

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		公営住宅等整備事業費			担当所属	住宅課		
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	2暮らしやすい都市環境の整備	会計種別					
	推進施策	5 快適な住環境の整備	実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	・市営住宅入居者 ・解体・建替を必要とする市営住宅 ・市民						
	意図	市営住宅に入居を希望する市民に快適な居住空間を提供するとともに、団地内の住環境の改善を図る。						
	成果	市営住宅の適正な管理戸数を確保し、快適な居住空間を提供することができる。						
	手段	既存入居者の移転、老朽化した住宅の解体、建替え						
指標	活動指標	指標名	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		工事の進捗率	目標値	%	5	30	30	0
			実績値	%	9.1	19.1	45.3	-
			目標達成度	%	182.0	63.7	151.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		43,040	28,939	211,300	1,175,724	0	
	事業費		37,957	22,499	200,645	1,164,915	0	
	特定財源	国庫支出金	8,100	11,126	2,327	492,318	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	15,700	11,000	107,500	635,400	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	1,474	335	7,220	37,197	0	
	一般財源		12,683	38	83,598	0	0	
	人件費合計		5,083	6,440	10,655	10,809	0	
正職員		5,083	6,440	10,655	10,809	0		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.70	0.90	1.50	1.50	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	市営住宅の入居希望者に安全で良質の市営住宅を提供するため、老朽化した住宅や耐震性の無い住宅を解体し、計画的に建替えをしていくことが必要となる。「周南市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、建替を実施するため、平成29年度より事業開始した。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	・平成29年度、既存入居者の移転 ・平成30年度、既存住宅の解体 ・平成31年度、実施設計、造成工事 ・令和2年度、造成工事 ・令和3年度、市営住宅の建設 ・令和4年度、市営住宅の竣工、既存入居者の移転							
	今後の予想される周辺環境							
	周南市公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した住宅の建替を計画的に進める。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	事業の目的に則った対象、意図である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	既存の老朽化した市営住宅の建替え事業を実施した。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	平成27年度に改訂した「周南市公営住宅等長寿命化計画」に基づき実施している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	D	長寿命化計画に基づき、限られた予算のなかで、計画的かつ効率的に建替えを進めていく必要がある。(周南第1住宅建替に関する事業は、令和4年度完了)						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止						
	成果方向性							
	コスト方向性							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		市営住宅改修事業費			担当所属	住宅課		
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	2 暮らしやすい都市環境の整備	会計種別					
	推進施策	5 快適な住環境の整備	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	・市営住宅入居者 ・改修・解体を必要とする市営住宅 ・市民						
	意図	安心・安全を第一に、市営住宅の機能維持及び便益向上のため改修工事を行う。また、老朽化している市営住宅を解体することにより周辺環境の安全を確保する。						
	成果	適正な維持管理を行い、安全で快適な住生活を送ることができる。						
	手段	・市営住宅の機能維持及び便益向上のための改修工事を実施する。 ・周辺への影響を考慮し、空家となった市営住宅を解体する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		市営住宅改修工事等件数	目標値	件	1	1	2	4
			実績値	件	2	3	3	-
			目標達成度	%	200.0	300.0	150.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		26,712	21,213	32,184	14,080	34,219	
	事業費		24,534	19,066	30,053	12,639	33,138	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	24,534	19,066	30,053	12,639	33,138	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費合計		2,178	2,147	2,131	1,441	1,081	
正職員		2,178	2,147	2,131	1,441	1,081		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.30	0.30	0.30	0.20	0.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	建物の老朽化は年々進んでおり、施設を維持するために今後も修繕・改修が必要となる。用途廃止が決定している市営住宅については、安心・安全の観点から長寿命化計画に基づき、計画的な管理に努める。							
	現状の周辺環境							
予防保全的な管理の実施には、日常点検の充実が不可欠となる。指定管理者と協力し、市営住宅の維持管理に努める。								
今後の予想される周辺環境								
指定管理者と協力して、定期的に建物及び設備機器（ライフライン）の点検・調査を実施する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）		A	事業の目的に則った対象、意図である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	入居者及び市民が安全で快適な生活が送れるよう、解体・改修を実施した。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	平成27年度に改定した「周南市公営住宅等長寿命化計画」に基づき実施している。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	安心・安全な居住環境を確保し、効率的かつ円滑に管理運営するためには、ライフサイクルコストの縮減が大切である。そのため、点検の強化及び早期の管理・改善を実施し、予防保全的な維持管理を進める。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		市営住宅管理事業費			担当所属	住宅課		
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	2 暮らしやすい都市環境の整備	会計種別					
	推進施策	5 快適な住環境の整備	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市営住宅入居者及び入居希望者						
	意図	住宅に困窮する市営住宅の入居希望者に対し、低廉で良質の市営住宅を提供するとともに、適正な住宅管理を行うことで、入居者が快適で安全な生活を送ることを目指す。						
	成果	住宅に困窮する低所得者に対し、低廉で良質の住宅を提供することで、住宅セーフティネットの役割を果たすことができる。						
	手段	●市営住宅管理戸数3,680戸（徳山2,549戸、新南陽890戸、熊毛148戸、鹿野93戸）の維持管理						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		現年度収納率	目標値	%	99.33	99.38	99.43	99.58
			実績値	%	99.57	99.47	99.1	-
			目標達成度	%	100.2	100.1	99.7	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		218,472	202,608	203,360	210,290	226,451	
	事業費		186,524	172,557	171,396	180,025	191,862	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	186,524	172,557	171,396	180,025	191,862	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費合計		31,948	30,051	31,964	30,265	34,589	
正職員		31,948	30,051	31,964	30,265	34,589		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	4.40	4.20	4.50	4.20	4.80		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変 化等	開始時の周辺環境							
	市営住宅の約80%の住戸が、昭和40年～50年に建設されており、老朽化が進んでいる状況である。維持管理については、老朽化に伴う漏水や修繕が増加する傾向にある。							
	現状の周辺環境							
環境変 化等	市営住宅の効率的かつ円滑な運営を実現するため、今後も指定管理と連携し、効率的な業務の遂行を図る。							
	今後の予想される周辺環境							
	ライフサイクルコストの縮減のため、点検の強化及び予防保全的な維持管理を進めていく。指定管理者による滞納者への徴収体制の強化を進めていながら、悪質な滞納者については、提訴を行うなど収納率の向上に努めていく。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的 当性	1. 市の関与（税金支出）		A	事業の目的に則った対象、意図である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	市営住宅の提供及び適正な管理を実施した。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	平成27年度に改定した「周南市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、適正な維持管理を実施している。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	公営住宅の維持管理を計画的に行うことでライフサイクルコストの縮減と長寿命化に取り組み、安心・安全な居住環境を確保する。安心安全な公営住宅の維持管理と収納率の向上のため、指定管理者への指導と協力を行っていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		住生活基本計画策定事業費			担当所属	住宅課	
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度			
	基本施策	2暮らしやすい都市環境の整備	会計種別				
	推進施策	5快適な住環境の整備	実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	市民					
	意図	本市の特性に応じた住宅対策を計画的かつ総合的に推進するための基本とする。					
	成果	住生活・住環境の向上。					
	手段	周南市住生活基本計画見直し					
指標	活動指標	指標名	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		指標なし	目標値				
			実績値				-
			目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算
	トータルコスト		0	0	0	9,698	0
	事業費		0	0	0	6,095	0
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	6,095	0
	人件費合計		0	0	0	3,603	0
正職員		0	0	0	3,603	0	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
環境変化等	開始時の周辺環境						
	上位計画である、国の計画が令和3年3月、県の計画が令和4年3月に見直された。						
	現状の周辺環境						
現計画は平成29年度から38年度までの10年間を計画期間としており、国・県の動向に合わせて中間年の見直しを行った。							
今後の予想される周辺環境							
住宅施策のマスタープランであり、他の計画へも影響を及ぼすため、整合性を図る必要がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	住生活基本計画の改訂			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	C				
	有効性	4. 計画の実施状況	B	住生活基本計画の改訂			
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C				
		6. 上位施策への貢献度	A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	C	住生活基本計画の改訂			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	D	本市の住宅行政の指針となり、他の計画の上位計画となるものであり、令和4年度に改訂。					
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止					
	成果方向性						
	コスト方向性						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		住宅支援事業費			担当所属	住宅課		
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	2 暮らしやすい都市環境の整備	会計種別					
	推進施策	6 安心安全な住まいづくり	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	住宅建設を希望する者、住宅に対する相談を希望する者						
	意図	住宅の所有者に住まいへの関心を高めていただくことにより、市民の安心安全な生活を確保する。						
	成果	環境へ配慮した住宅の建築促進が図られる。						
	手段	●住まいへの関心を高めるため、住宅等無料相談を実施						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		住宅等無料相談会の相談件数	目標値	件	0	40	40	40
			実績値	件	0	35	13	-
			目標達成度	%	-	87.5	32.5	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		10,934	9,690	1,437	733	740	
	事業費		42	31	16	12	19	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	42	31	0	0	0	
	一般財源		0	0	16	12	19	
	人件費合計		10,892	9,659	1,421	721	721	
正職員		10,892	9,659	1,421	721	721		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.50	1.35	0.20	0.10	0.10		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	住宅の新築や増改築、耐震化などに関して、不安や疑問点を解消するため、山口県建築士会徳山支部と協力。							
	現状の周辺環境							
住宅に対する相談のニーズがあり、事業が推進されている。								
今後の予想される周辺環境								
住宅の耐震化や増改築等、安心・安全な建物での暮らしを促進する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的	1. 市の関与 (税金支出)	A	事業の目的に則った対象、意図である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	月2回程度で、住宅等無料相談会を21回開催した。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	周南市住生活基本計画に基づき実施している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	一定の成果は出ている。これからも引き続き、相談業務を推進していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	指標については、令和3年度から変更。市広報に建築士が相談を受けることや、時期に応じた相談内容とすることで興味をもっていただけるように掲載を工夫する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							幅広い方への周知につながる

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		住宅等耐震化促進事業費			担当所属	住宅課			
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	～					
	基本施策	2暮らしやすい都市環境の整備	会計種別						
	推進施策	6安心安全な住まいづくり	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	・昭和56年5月以前に建設された、木造住宅を所有する所有者 ・昭和56年5月以前に建設された、多数利用建築物を所有する所有者 ・通学路等に面し地震時に倒壊の恐れがある危険なブロック塀等の所有者							
	意図	耐震診断及び耐震改修、危険な塀等の撤去を行う所有者を支援することで、住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を図る。							
	成果	耐震診断、耐震改修及びブロック塀等の撤去を行う所有者を支援することで、住宅及び建築物の耐震化を促進し、市民の安心・安全な生活に寄与する。							
	手段	●昭和56年5月以前に建設された、木造住宅の耐震診断を希望する所有者に対し、無料で耐震診断員を派遣 ●昭和56年5月以前に建設された、木造住宅の耐震改修を実施する所有者に対し、補助金を交付 ●昭和56年5月以前に建設された、多数利用建築物の耐震診断を実施する所有者に対し、補助金を交付 ●通学路等に面し地震時に倒壊の恐れがある危険なブロック塀等の撤去を実施する所有者に対し、補助金を交付							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		耐震化事業の改修件数		目標値	件	5	5	5	5
				実績値	件	4	4	4	-
				目標達成度	%	80.0	80.0	80.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		13,788	16,077	16,584	15,107	20,340		
	事業費		5,801	4,987	4,509	5,019	9,531		
	特定財源	国庫支出金	2,821	2,418	2,195	2,472	4,680		
		県支出金	1,362	1,208	1,097	1,235	2,339		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	1	1		
		その他	1	2	0	0	0		
	一般財源		1,617	1,359	1,217	1,311	2,511		
	人件費合計		7,987	11,090	12,075	10,088	10,809		
正職員		7,987	11,090	12,075	10,088	10,809			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.10	1.55	1.70	1.40	1.50			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	県耐震改修促進計画では、令和7年度までに住宅の耐震化率90%を目標にしている。これを受けて周南市に存在する、昭和56年5月以前に着工された木造一戸建住宅の耐震診断は、所有者の負担を求めない「無料耐震診断員派遣制度」を導入。耐震改修及び危険なブロック塀等の除去に要する費用の一部を国・県・市で補助し、安全を確保する。								
	現状の周辺環境								
・木造住宅の耐震診断は、所有者負担を求めない「無料耐震診断員派遣制度」を実施したがコロナ禍の影響で申請件数は少なかった。・耐震改修については、建物所有者に対する補助率を平成31年度から見直したことにより、申請件数は増えたものの、改修には多額の負担が必要となることから、今後の申請件数は不明である。・ブロック塀等の除去事業の周知に努めたことにより、申請件数が増加した。									
今後の予想される周辺環境									
・官民協働にて、耐震化のPRをはじめ、更なる耐震診断・耐震改修の実施を推進する。・危険ブロック塀等の除去事業のPRをはじめ、更なる危険ブロック塀等の除去の実施を推進する。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与(税金支出)	B	事業の目的に則った対象、意図である。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	C	耐震診断、耐震改修及びブロック塀の撤去を行う所有者への支援、事業の利用促進の周知を実施した。					
		5. 目標(活動指標等)の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	C						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	周南市耐震改修促進計画に基づき実施している。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	事業の利用促進のため、耐震化の必要性や無料耐震診断員派遣、耐震改修及び危険なブロック塀等の撤去の補助金制度について更に周知を図る必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	従来の周知方法に加え、SNSの利用など更なる周知を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								
住宅等の所有者への周知により、耐震化が促進される。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		未来へつなぐ空き家対策事業費			担当所属	住宅課		
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	令和4年度 ~				
	基本施策	2暮らしやすい都市環境の整備	会計種別					
	推進施策	7 空き家・空き地対策の推進	実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	空家等の所有者等						
	意図	特定空家等の改善を図ることにより市民の安心安全な生活を確保する。						
	成果	特定空家等の改善を図ることにより市民の安心安全な生活を確保する。						
	手段	●空家等対策の推進に関する特別措置法や周南市空家等の適切な管理に関する条例に基づき、特定空家等の改善を優先的に取り組む。 ●空き家情報バンクの充実等により、利活用を推進する。 ●宅建協会や司法書士会及び建築士会と連携して無料相談会などに取り組む。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		特定空家等の改善件数	目標値	件	0	0	1	1
		実績値	件	0	0	0	-	
		目標達成度	%	-	-	0.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	24,946	34,881	
	事業費		0	0	0	9,813	14,704	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	2,250	2,500	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	1	1	
		その他	0	0	0	0	508	
	一般財源		0	0	0	7,562	11,695	
	人件費合計		0	0	0	15,133	20,177	
正職員		0	0	0	15,133	20,177		
正職員以外		0	0	0	744	768		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(744)	(768)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	2.10	2.80		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	1.00	0.60		
環境変 化等	開始時の周辺環境							
	管理が不適切である空き家が周辺に悪影響を及ぼす事例が増加してきた。							
	現状の周辺環境							
国の住宅・土地統計調査では、空き家数、空き家率とも増加している。								
今後の予想される周辺環境								
空き家対策の総合的な取り組みを実施することで、空き家の発生の抑制を推進する。 ・危険空き家解体事業補助金の創設 ・空き家リフォーム事業補助金の創設 ・空き家情報バンクを通じた利活用ミーティング								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的 妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	法律に則った対象、意図である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	空家等に関する対策、必要な措置を実施した。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	C					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取り組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取り組み	A	法律や国の指示に基づき実施している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	空き家の実態調査による所有者のニーズを分析し、空き家の状態に合わせた施策に展開させた。(危険空き家解体事業補助金・空き家リフォーム事業補助金の創設、空き家に関する包括連携協定)						
改革案	今後の実施方向性	拡充	空き家の実態調査による所有者のニーズを分析し、空き家の状態に合わせた施策に展開させた。(危険空き家解体事業補助金・空き家リフォーム事業補助金の創設、空き家に関する包括連携協定)					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							危険な空き家の除却や空き家の利活用を推進することにより、空き家の削減につなげることができる。